

IMF管理体制1年後の韓国経済*

——ポスト冷戦とグローバリゼーション——

郭 洋 春

はじめに

通貨危機は「新しくて古い現象」である。第2次世界大戦後起こった通貨危機で世界を震撼させたのは、1971年の金・ドル交換停止とそれに続く固定相場制の変動相場制への移行である。さらに、1982年にはメキシコがモラトリアム（債務不履行）宣言をしたことに始まる中南米諸国を中心に広がった累積債務問題である。そして、1997年に起きた通貨・金融危機は、この間長年に渡り高度経済成長を達成し、開発途上国のモデルと称されたきたアジア諸国に起こり、ロシア、メキシコに伝播し、世界経済全体を巻き込んだ。要するに、世界経済は1970年代以降およそ10年周期で通貨・金融危機に見舞われてきたことになる。

しかし、今回のアジア通貨・金融危機が「21世紀型危機」と呼ばれるゆえんは、それが最も経済成長が著しい地域＝アジアに発生したからであり、世界中へ伝播したからである。さらに、経済のグローバル化と共に金融資本が国境を越えて自由に、しかも短時日で移動することができるようになった結果、危機の発生速度・内容・影響などが以前とは比較にならないほど激しくなってきたからである。

では、20世紀末の世界経済の特徴であるグローバリゼーションとはいかなる特徴を持っているのか。資本主義と社会主義が対立していた冷戦時代、資本主義世界のメルクマールはパクスアメリカナと呼ばれていた。しかし、社会主義諸国が崩壊した今、地球は隅から隅まで市場経済の波が押し寄せようとしている。それと共に、旧社会主義世界も含めた新たな支配体制＝新世界経済秩序が模索され始めている。それこそ「グローバル・パクスアメリカナ」であり、文字どおりアメリカによる全世界への覇権の行使過程なのである。

第二に、資本主義そのものが大きく変わろうとしている。従来資本主義の特徴は、産業革命とME革命というモノを生産する体制であったが、現在は情報通信革命と金融革命という実物経済の上に君臨し、しかも実物経済には制約されずに利潤の獲得を追求できる、という特徴

* 本論文は、1999年9月9日から10日にかけて、中国・南開大学日本研究センター主催の南開大学創立80周年記念国際シンポジウム「国際通貨金融システムと東アジア」で行なった報告を、加筆・修正したものである。

を持っている。すなわち、情報通信革命=インターネットの普及によって、市場は物理的な「場」である必要がなくなり、代わってインターネット上に市場が形成されてくるようになった。その結果、資本の取引もその形態・規模・速度などが大きく変化しつつある。

すなわち、従来資本主義が市場を軸にして成立しているシステムである以上、情報通信革命による市場の変質は資本主義の性質そのものの変化を意味する¹⁾。そしてその変化とは、産業革命・ME革命から情報通信革命・金融革命への変化であり、それはインターネットと金融工学によって作り出された世界である。それは実物経済と金融部門・バブル部門との一層の乖離(バブル部門の肥大化と実物経済の従属化)をもたらす。例を挙げれば、国際金融資本が1日で流通する資金量は1兆4,000億ドルであるが、これはフランスの1年間のGNP生産量(世界第4位)に匹敵する。これだけ巨額の金融資本が1日で流通するということは、金融部門の動向によって実物経済が影響を受ける、ということの意味する。

こうした影響は先進国はもちろん、韓国のような開発途上国において、特に激しい影響を受けることになる。正に、大海に漕ぎ出す小船のようなものである。本論文の目的は、通貨・金融危機に陥った韓国経済が、わずか2年足らずで「回復」局面に反転した事実を踏まえ、何が韓国経済を「回復」ならしめたのかを分析することにある。すなわち、未曾有の経済危機に陥った国が、わずか1年半足らずで回復することができるのであろうか。もし、可能だとするならば、韓国経済は通貨・金融危機の前と後では何が変わったのか。言い換えるならば、韓国経済は通貨・金融危機を前後した1年足らずの間に、その経済構造をどのように改編したのか。実際、そのような短時日内に経済構造を改編することなど可能なのであろうか。特に韓国の場合、通貨・金融危機の原因と呼ばれてきた財閥企業への金融機関の過剰貸付け、それに対する政府保証、また財閥の系列企業相互による支払保証等、非競争的、不公正経済体質はどの程度改革されたのか。すなわち、韓国経済の何が変わったから、回復基調に転じることができたのか。

また、韓国を含むアジア諸国がこの時期一斉に通貨・金融危機に見舞われた背景は何か。再言するならば、中国やシンガポールなどごく一部の国を除いて通貨・金融危機がアジア全域に拡散した背景、さらには1995年のメキシコの通貨危機、1997年のアジア通貨危機と1998年のロシア、メキシコへの伝播など通貨・金融危機がこの時期に集中した背景は何か。

以上の観点を中心に、通貨・金融危機に見舞われた韓国経済の現在と、冷戦後の世界経済との関わりについて見ていくことにする。

1) 榊原英資「国際マネーの攻防」(「読売新聞」1999年8月5日付。)

表1 産業動向及び支出項目別増減率

(単位: %)

	'98 1/4	2/4	3/4	4/4	'99 1/4	2/4	上半期
国内総生産	-3.6	-7.2	-7.1	-5.3	4.6	9.8	7.3
産業	-2.7	-6.8	-6.6	-5.0	4.7	10.4	7.6
農林漁業	6.2	-3.5	-7.0	-9.0	-7.4	4.9	1.1
鉱工業	-4.8	-10.5	-9.3	-4.9	10.4	20.0	15.3
(製造業)	-4.6	-10.4	-9.1	-4.7	10.7	20.1	15.5
電気ガス水道	4.5	0.3	-4.1	-2.4	2.9	7.1	4.9
建設業	-3.9	-6.6	-10.1	-13.3	-14.7	-7.9	-10.9
サービス業	-4.5	-7.4	-6.2	-3.4	6.5	10.4	8.4
最終消費財	-8.4	-9.7	-8.9	-5.8	5.0	7.2	6.1
民間	-9.9	-11.2	-10.4	-6.9	6.2	9.0	7.6
政府	1.3	-0.7	-0.6	-0.4	-1.7	-2.6	-2.2
総固定資本形成	-20.6	-23.7	-22.2	-17.9	-4.3	4.9	0.6
建設	-5.9	-7.8	-12.0	-13.7	-13.7	-8.5	-10.8
設備	-38.3	-46.1	-39.3	-27.4	12.9	37.2	24.8
輸出	25.7	13.2	8.0	8.8	11.9	16.0	14.0
輸入	27.2	-25.5	-25.9	-9.0	27.4	27.4	27.4

(注) 数字は前年同期比
95年価格基準

(資料) 韓国銀行

(出典) 「東亜日報」1999年8月20日付。

I マクロ経済指標から見た回復局面

韓国銀行が、1999年8月19日に発表した第2四半期の産業動向によると、同期間の国内総生産は9.8%、上半期全体を通して7.3%と高い成長率を示した(表1)。産業別には製造業の伸びが顕著であり第1四半期の10.7%から第2四半期には20.1%と増加している。また、国内の消費動向も民間部門を中心に9.0%と高い水準を示し(上半期では7.6%)、民間消費も活発になってきたことを示している。さらに固定資本形成も設備投資が37.2%(上半期では24.8%)と高水準を示すなど韓国経済の回復の要因は「製造業生産、内需(民間消費)、設備投資」というトリプル効果に負うところが大きい。

逆に、通貨・金融危機後顕著な伸びを示してきた輸出には多少かげりが見え始め(16.0%)、この間抑制されてきた輸入が第1四半期から輸出の伸びを上回り始め27.4%と実に11ポイント以上輸出を上回った。また、総固定資本形成の内、建設部門は依然として-8.5%(上半期全体では-10.8%)を示すなど、不安材料もいくつか抱えているのも事実である。

図1 韓国の貿易収支

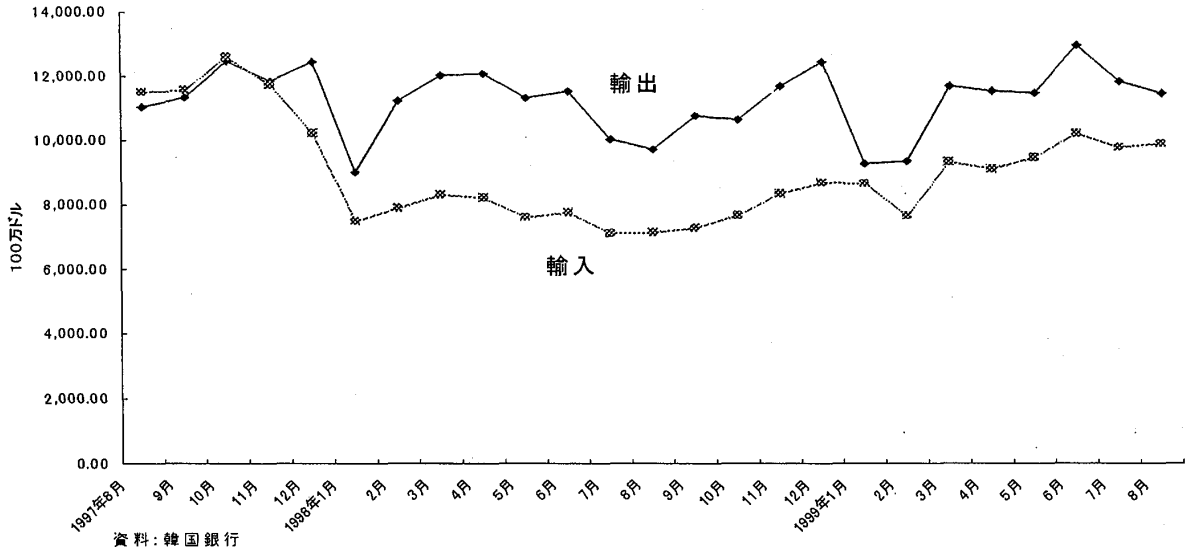
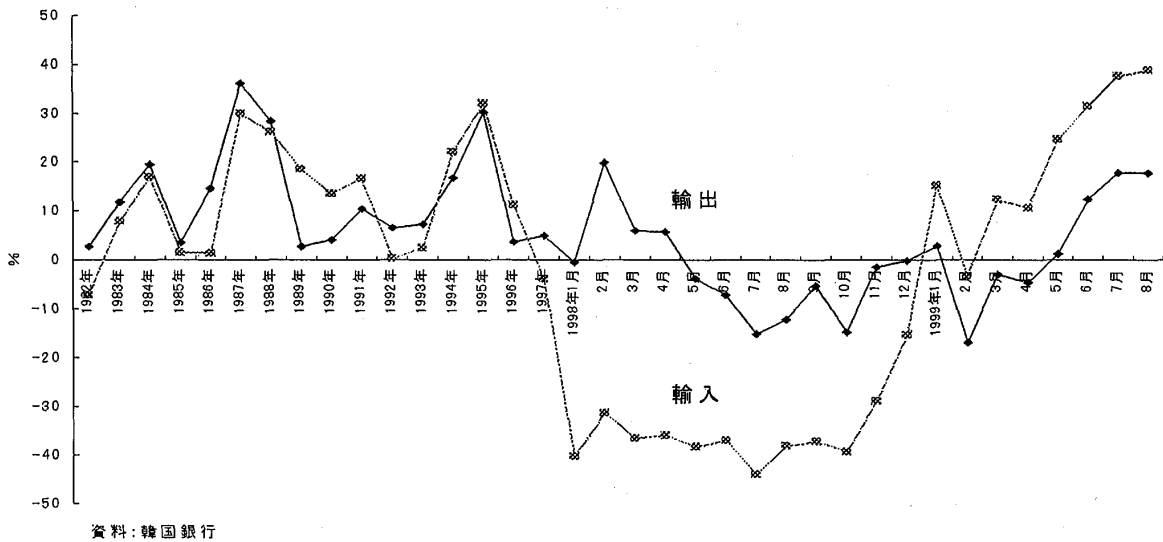


図2 韓国の貿易収支増減率



従って、わずか1年半の間で韓国経済の牽引役が輸出から製造業生産、内需、設備投資へと移行しつつある。ただ、民間消費、設備投資、輸出の経済成長寄与度を見るならば各々47.7%、33.3%、73.5%となっており、依然として輸出が経済発展に果たす役割は大きい。

その一方で、消費(=内需)と輸出の寄与率が低下している事実も見過ごすことはできない。すなわち、両部門の第1四半期のそれは、各々74.8%と115.9%であり第2四半期と比べると6割以上低下したことになる。このことから明らかなように、この間の景気回復の中心であったトリプル効果の内、民間消費、輸出の両部門の牽引車としての役割は低下し始め、逆にこの間マイナスあるいは低い伸び率で低迷していた設備投資が新たな牽引役として登場し始めたということになる。

これはこの間の輸出増加の要因が、輸出商品の国際競争力の向上というよりは、ウォン安に

支えられての価格競争力の向上であり、1999年に入り1ドル1,200ウォン前後で安定して推移し始めたため、今まで有利に働いた輸出環境が、ここに来て有利に作用しなくなってきたこと。また、民間消費についても元来、輸出に依存してきた経済であるがゆえに、急に内需中心には転換できない体質になっていること、などがその原因として考えられる。

しかしこのこと（設備投資による景気の牽引）は逆に、現在の韓国経済にとっては堅固な景気回復へとつながることを意味し、その意味で通貨・金融危機後1年半が過ぎてようやく景気停滞からの本格的な脱出局面にさしかかった、とみることもできる。

しかし問題なのは、韓国経済の景気回復が通貨危機の経済構造と同じ体質を維持しながらの回復にある、という点だ。すなわち、通貨危機を引き起こした原因を何ら改善することなく、為替レート的大幅な下落によって対外与件が好転したために輸出が伸びて景気が回復するという構造は、決して韓国経済自身が国際競争力を強化したり、そのための経済構造を改編したというわけではなく、過去30年近くにわたって推進してきた輸出主導型経済構造に相変わらず依存しているということを意味する。しかも、輸出の伸び率を見ても1998年は390億3,130万ドルという史上最高の貿易黒字を計上したにもかかわらず、輸出総額は前年より2.8%マイナスの1,323億1,310万ドルにしか過ぎなかった。これに対し、輸入はさらに減少し-35.5%の932億8,180万ドルにとどまった。要するに、輸出額が増加したのではなく輸入額が大幅に抑制されたことで史上最高の貿易黒字を記録したのである。特に、景気回復不基調に入った1999年から再び輸入の増加率が輸出のそれを上回り始めていることを考え合わせるならば、通貨・金融危機以前と何ら変わらない貿易構造を有している限り、再び通貨・金融危機が起きてもおかしくない体質である、ということができる。

従って、今後も韓国経済は火種を抱えながら、経済運営をして行かなければならない状況におかれている、ということになる。こうした状況を防ぎ、再跳躍を図ろうとするならば、中間財・資本財＝輸入、加工・完成品＝輸出という貿易構造から脱却し、中間財・資本財＝国内調達、加工・完成品＝輸出・内需拡大という構造へと転換しなければならない。通貨・金融危機は確かに韓国経済に未曾有の危機を招来した。しかし、その危機を上手く利用し、構造改革の契機とするならば、韓国は危機前の経済状況以上の国家に跳躍することができるであろう。

II IMF 管理体制後の韓国経済

この間 IMF の経済処方巡っては、多くの議論が展開されてきた。その中でも特に大勢を占めたのは、その経済処方の有効性の是非であった。周知のように IMF の経済処方の特徴は、経済政策としては緊縮財政と高金利政策、構造調整、市場開放が中心となっている。その中でも、比較的財政構造が安定していたアジア諸国にも緊縮財政政策を強要するに及んで、その画一的経済処方にアジア各国から不満の声が噴出した。しかし、その中であって韓国だけは IMF

表2 4大改革の推進状況

区分	主要内容	不十分点
金融改革	<ul style="list-style-type: none"> ・不実金融機関の退場 ・ソウル・第一銀行売却 ・金融改革法案改正 ・公的資金投入 	<ul style="list-style-type: none"> ・金融ソフトウェア改革不十分 ・第2金融圏の改革遅延 ・ソウル・第一銀行の売却遅延
企業改革	<ul style="list-style-type: none"> ・5大財閥 —7業種のビッグ・ディール推進 —20の系列会社統廃合 —14余の系列会社縮小 —外資誘致 ・6～64大財閥 —20の財閥の事実上の解体 —14の財閥のワークアウト ・中小・中堅企業 —2万余の企業の不渡り —1万3000余の企業のワークアウト 	<ul style="list-style-type: none"> ・一部業種のビッグ・ディール遅延 ・不実系列会社の退場 ・外資誘致不振 ・ワークアウトの副作用発生 ・競争企業の経営圧迫
公共部門改革	<ul style="list-style-type: none"> ・政府組織改編 —公務員1万1094名削減 —2001年までに1万4861名追加整理 ・公営企業の民営化及び経営革新 ・政府傘下の機関の経営革新 —25%の人力削減 	<ul style="list-style-type: none"> ・小さい政府の実現不十分 ・一部公営企業の民営化遅延
労働市場改革	<ul style="list-style-type: none"> ・労使政委員会の設置 ・整理解雇制導入 ・勤労者派遣制導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・労使政委員会跛行運営

(出典) 韓国「毎日経済」1999年5月21日付。

の経済処方箋を「忠実に」実行することで成果を収め、韓国はIMFの経済処方箋の「模範国」とまで称されている。

では、IMFの経済処方箋を忠実に実践した韓国はいかなる政策を採用したのか。以下ではIMF管理体制下で韓国政府が取った経済政策の特徴について見ていくことにする。

1. 構造調整の進捗状況

韓国政府がIMFと約束した構造調整政策は、4つの部門における改革からなる。1つは金融部門改革であり、2つ目は企業改革、3つ目は公共部門改革であり、4つ目は労働市場改革である(表2)。以下では改革の進捗状況について見ていくことにする。

①金融改革

金融改革については、1998年6月29日に金融監督委員会が、国際決済銀行(BIS)基準で自

己資本比率が8%未満の銀行の内、自力による再建が不可能と判断した5つの銀行（大東，東南，同和，京畿，忠清）を整理し，同日付で営業停止処分にした。

また，外換銀行，朝興銀行，商業銀行，韓一銀行の4行については，経営陣の一新，組織・人員の大規模合理化，他行との合併などの改革を，さらに忠北銀行，平和銀行の2行に対しては国際業務からの撤退，江原銀行については現代総合金融との合併を求めた。

さらに，ソウル，第一の市中銀行については外国企業への売却の方向で進められてきた。しかし，1999年8月31日，6ヶ月間にわたって交渉してきたソウル銀行のイギリス HSBC への売却交渉が決裂するに及んで，金融改革は出発点に戻り，という意見すら出始めている。韓国政府と HSBC が交渉を決裂させた背景は，ソウル銀行の資産負債の評価を巡る対立にあった。韓国政府は，金融監督委員会の基準に沿って評価するという立場であったのに対して，HSBC 側はより厳格な国際基準に沿った評価を主張した。HSBC が国際基準を主張した背景には，進行中であったもう一つの市中銀行である第一銀行のニューブリッジ・キャピタルへの売却交渉では，国際基準を韓国政府が採用しているという点にあった。しかし，国際基準を採用した場合，数兆ウォンの公的資金を投入しなければならない，という問題が横たわっていた。また，ソウル，第一のいずれか一行の売却だけで終わっても対外信用度に影響はない，という IMF の判断に基づいている面もあった。

しかし，既に7兆ウォンの公的資金が投入された第一銀行と同じ規模の金をソウル銀行に投入してまで救済する必要があるのか，という批判が上がっているのも事実である。

その一方で，韓国において史上最低と言われる低金利状態が持続する中，株価が急騰落を繰り返している現在，行き場を失った市中の余剰資金が金融界の周辺を徘徊する短期浮動化現象が目立ち始めた。なぜならば，韓国民は銀行に預けても年5%台（定期預金税引き後水準）の低金利に不満である一方，株式市場は大宇グループの経営危機事態などの衝撃変数によって損失の危険が大きく，資金運用家が意欲を示すことなく傍観しているからである。

韓国銀行によると，満期の制限なくいつでも要求できる銀行の引出し自由預金商品に1999年7月の一月の間だけで7兆977億ウォンの金が殺到し，前月（3兆1,105億ウォン）より新規の受信額が2倍以上増えた。

他方，銀行界の代表的預金商品である定期預金は7月の間，2兆1,159億ウォンが引き出され，月間基準としては1999年に入って最大の減少額を記録した。特に，7月中の引出し自由型商品の受信増加額は，1999年上半年（1～6月）の増加分8兆9,425億ウォンの79.3%に該当した。貯蓄預金と企業自由預金，市場金利付き引出し自由預金（MMDA）等の引出し自由預金商品は，事実上満期がなく金の出し入れが自由な代表的な短期浮動資金に分類される。MMDA の場合，1999年7月に5兆7,631億ウォンが流入し，残額が23兆8,000億ウォンへと急増している（表3）。

他方，満期が定められた定期預金は，低金利傾向が持続し，利子の魅力まで失われ4月以後

表3 定期及び引出し自由預金受信推移

(単位: 億ウォン)

	定期預金	引出し 自由預金	市場金利付引出し 自由預金(MMDA)
1999年1月	4,867	-1,385	-4,047
2月	56,638	38,628	14,447
3月	71,166	-1,139	-13,354
4月	-15,837	12,608	7,266
5月	-18,479	9,608	3,556
6月	-16,804	31,105	13,355
7月	-21,159	70,977	57,631

(資料) 韓国銀行

(出典) 韓国「東亜日報」1999年8月7日付。

の4ヵ月の間におよそ7兆2,279億ウォンが流出した。韓国の金融界では定期預金から流れてきた金のうち、かなりの部分が株式市場へと向かい、残りは銀行の引出し自由預金や投資信託会社の新たなMMF (Money Market Fund) 等へ移動し、待機中であると推測されている²⁾。

日本では、金利ゼロが常態化していても、1兆2,000億円といわれる個人資産が流動化せず滞留している状況を考えると、韓国は金融市場が未発達な分、国民は安定した資産運用よりは高利回りの資金運用に奔走している。それは、アメリカとは異なった意味で金融自由化の持つ危険性=ハイリスク・ハイリターンを理解していないということである。すなわち、ハイリターンにのみ目が奪われ、自らは決して失敗しないという幻想に惑わされているのである。

その結果、前述したように高利回りを求めて株式市場へ流入したり（それによって株式市場は通貨危機以前を上回る水準を記録し）、定期預金よりは引出し自由な預金やMMFに移動することになったのである。

しかし、こうした浮動化した資金が多くなると、金融市場を混乱させる新たな要因となる。ましてや金融改革が充分行われていない段階での資金の浮動化は、金融改革の推進を遅らせるだけでなく、誤った方向に導きかねない。現在の韓国内で起きている資金の浮動化は、第二の金融危機の発生の可能性を孕んだ動きと見ることもできる。

金融改革は、単に遅れた韓国の金融市場を先進的にするというのではなく、再び通貨・金融危機に見舞われなくするための予防線の意味もあるのである。

②企業改革

通貨・金融危機下における韓国の企業改革の中心は、財閥改革にある。1998年6月14日、金

2) 「東亜日報」1999年8月7日付。

大中大統領がアメリカからの帰国会見で「big deal (大規模事業転換)」に言及して以降、本格的に論議されてきた。当初、10業種にわたるビッグ・ディールも最終的には、半導体、精油、鉄道車両、石油化学、航空機製作、発電設備、自動車の7業種に収まり着手された。そして、現在、ビッグ・ディールが完了したのが半導体部門においてLG半導体が現代電子に売却され(1999年7月7日)、繊維部門においては韓火エネルギーの精油部門が現代精油に売却(1999年8月31日)、鉄道車両部門においては現代重工業、大宇重工業、韓進重工業の3社の鉄道車両部門を統合した(1999年7月7日)³⁾。

これに対し、石油化学部門は三星総合化学、現代石油化学が三菱物産からの投資の誘致を推進中であり、最終的には2社の統合を推進する予定である。この統合が成就するか否かは、あくまでも三菱物産から資金が誘致できることが前提である。また、航空機製作部門については、三星航空、大宇重工業、現代宇宙航空の3社を統合し(1999年10月)、そのためにやはり外資の誘致を推進中である。発電設備部門は、三星重工業が船舶エンジン・ボイラー部門を現代重工業が発電設備部門を売却し、韓国重工業という新たな企業を設立する予定である。そのために、外資の誘致と移転資産価値を評価中である。自動車部門は起亜自動車に現代自動車に売却されたが(1998年12月1日)、三星自動車は大宇自動車への売却が不調に終わり、現在売却計画は漂流中である。

7業種中4業種がビッグ・ディールの推進中=遅延状態にあるが、今後の成否は外資の誘致にかかっている。また、もう一つの問題は、統合法人が財務構造の改善に必ず必要であると主張する出資転換である。例えば、石油化学の統合本部の場合、5,000億ウォン規模の出資転換を要請しており、鉄道車両と航空機もそれぞれ690億ウォン、1,000億ウォン規模の出資転換を要求する、という計画である。しかし、債権団と事業構造調整委員会は、外資誘致が確定する前に金融支援を約束することはできないと主張しており、両者の間にはかなりの差異が見られる。また、財閥は統合法人が抱えるようになる借入金についても系列会社の支払保証を要求し、政府の施策には一貫性がない、と批判している⁴⁾。

こうした韓国政府と財閥との間で、構造改革に対する認識が異なるのは、政府が財閥同士による過剰投資を防ぐために、業種専門化を推し進める手段としてビッグ・ディールを位置づけているのに対して、財閥側は経営合理化のための事業の統廃合と認識しているからである。政府が財閥体制の抜本的改革を目指しているのに対し、財閥側は系列会社の整理統合に主眼を置いているということだ。

こうした違いがより一層明らかになっているのが、財閥の財務構造改善に対する政府の立場と財閥側の対応の違いである。

3) 鉄道車両部門のビッグ・ディールについては1999年9月4日現在、資産評価及び外資誘致を推進中である。

4) 「東亜日報」1999年9月4日付。

韓国の財閥の負債比率は1997年の502.9%から1998年には369.1%へと「改善」された。しかし、この「改善」の実態は、構造調整を推し進めた結果、企業収益が好転したことによるものではなく、むしろ資産の再評価や増資によるところが大きい。実際、資産再評価を除いた負債比率を見てみると475%となり、1997年のそれとさほど変わりがないことが理解できる。

韓国の財閥はなぜ、財務構造を改善することができないのか。それは一言で言うならば、収益性が低いからである。韓国の財閥企業の1998年の売上げ総額は412兆9,000億ウォン（1ウォン＝約0.1円）で1997年のそれ（393兆2,000億ウォン）と比較すると、5%増加したことになる。これに対し、1998年の金融費用は32兆7,000億ウォンで1997年のそれ（19兆3,000億ウォン）よりおよそ70%増加した。これによって、金融費用負担率（平均）も1997年の4.9%から7.9%へと急増した。

言い換えるならば、財閥企業が1,000ウォンの売上げを出すたびに、銀行を始めとした金融機関に返済しなければならない利子負担額は、49ウォンから79ウォンに増加した、ということである⁵⁾。

さらに、1998年の財閥企業の売上げ額純収益率は-3.0%であった。つまり、企業が1,000ウォンの売上げを出すごとに、むしろ30ウォンの損害（＝赤字）を出すという計算である。これは、5大財閥も例外ではなく、現代、大宇、三星、LGはこぞって売上げ額純収益率は-0.1%から-0.7%のマイナスであった。唯一プラスを計上したのは、第5位の韓進でプラス2.4%であった。

さらに問題なのは6～30大財閥で、売上げ額純収益率はより一層悪化している。6～30大財閥を見てみると、最も売上げ額純収益率が悪化しているのは、売上げ順位第29位のシノオンで-65.7%、次いで東国貿易-59.2%、カブル-42.2%、ウバン-25.6%、コハブ-25.4%となっている。6～30大財閥でプラスを計上したのは、わずかにSK 1.4%、大林0.3%、東国製鋼1.4%、東部0.4%の4財閥しかない（表4）。

このことから見ても明らかなように、通貨危機後、財閥改革が叫ばれたにもかかわらず、各財閥企業は帳簿上の負債比率を減少させるだけで、抜本的な改革はネグレクトしてきた。それを可能ならしめたのは、急速に増加した貿易収支黒字である。1997年、230億ドル以上の貿易収支赤字を出した韓国経済は、98年に入ると一転して400億ドル近くの貿易収支黒字を計上した。それと共に、一時1ドル＝2,000ウォンを記録した為替レートは反転、ドル安ウォン高に向かい、現在では1ドル＝1,100～1,200ウォン台を推移している。こうした理由から、財閥は改革努力を怠ってきたのである。

さらに、韓国政府が主導してきた財閥改革は、その目的（財閥の経済力弱体化）とは裏腹に系列会社間の結束が強化される事態を招いている。公正取引委員会が1999年6月17日発表した4

5) 「東亜日報」1999年7月7日付。

表 4 30大財閥の財務構造

(単位: %)

財閥名	負債比率	売上額純利益率	金融費用負担率
大宇	355.0	-0.7	9.6
三星	252.1	-0.1	5.3
L G	315.6	-0.6	6.2
韓進	458.3	2.4	8.5
S K	249.8	1.4	5.9
双竜	1402.8	-22.1	6.3
コハブ	資本蚕食	-25.4	47.4
韓火	327.1	-2.9	10.7
錦湖	558.0	-2.4	16.0
東亜	625.4	-17.6	15.7
暁星	281.2	-2.2	10.2
大林	335.8	0.3	6.8
亜南	8550.7	-10.8	14.4
東国製鋼	198.8	1.4	9.4
斗山	331.7	-1.3	21.6
シノ	資本蚕食	-16.4	18.1
ハンソル	458.7	-3.0	14.4
カブル	資本蚕食	-42.2	21.3
東部	267.5	0.4	9.0
コーロン	334.6	-3.7	9.3
東国貿易	資本蚕食	-59.2	15.9
チンド	41,388.0	-12.0	18.3
ヘテ	資本蚕食	-13.3	19.2
ウバン	資本蚕食	-25.6	38.4
東洋	306.0	-2.5	14.8
セハン	276.7	-0.5	13.7
碧山	655.4	-10.0	13.2
シノオン	資本蚕食	-65.7	29.2
江原産業	441.6	-4.8	7.9
平均	369.1	-3.0	7.9

(注) 1) 負債比率=負債総額÷自己資本×100
 2) 売上額純利益率=当期純利益÷売上額×100
 3) 金融費用負担率=金融費用÷売上額×100
 1998年末現在

(資料) 韓国金融監督院

(出典) 「東亜日報」1999年7月7日付。

表 5 財閥別内部持株率

(単位: 100万ウォン, %)

財閥名	資本総額	出資総額	内部持株	
			98.4	99.4
現代	15,021,382	6,568,531	53.7	56.4
大宇	16,869,710	5,243,455	41.0	54.1
三星	17,127,943	3,595,812	44.6	42.5
L G	11,552,950	4,425,191	41.9	52.4
S K	9,489,861	3,003,506	58.4	66.8
韓進	3,249,056	541,739	42.2	40.8
双竜	935,668	552,083	36.3	50.9
韓火	2,989,378	511,437	28.4	34.5
錦湖	1,607,879	667,761	40.7	51.0
ロッテ	4,776,946	489,488	24.8	28.8
東亜	854,444	126,448	54.2	55.1
ハンソル	1,789,259	562,863	32.4	25.1
斗山	1,552,485	284,741	50.4	57.2
大林	1,258,760	141,813	35.0	35.1
東国製鋼	1,852,245	256,014	57.8	37.5
東部	1,414,163	385,181	53.0	63.9
漢拏	-407,394	31,248	48.3	36.6
コハブ	-863,586	182,965	39.6	24.6
暁星	1,356,205	133,502	40.3	58.3
コーロン	1,127,630	310,298	40.7	37.8
東洋	876,254	364,819	52.1	52.5
鎮露	-788,181	460,453	44.7	78.8
亜南	47,867	132,624	30.7	29.0
ヘテ	-629,124	106,175	32.5	52.2
セハン	932,153	95,926	50.9	51.1
江原産業	545,733	96,484	65.9	64.2
テサン	757,653	88,366	65.5	83.9
第一製糖	1,125,905	312,655	-	54.9
シノ	-453,156	53,544	32.4	32.7
三養	762,350	215,857	-	57.6
合計	96,732,438	29,940,979	44.5	50.5

(注) 資本総額は金融、保険業を除く
 (資料) 韓国公正取引委員会
 (出典) 「東亜日報」1999年6月18日付。

月1日現在の30大財閥の出資総額は、29兆9,000億ウォンで前年に比べ12兆2,000億円(68.9%)増加した。特に、5大財閥の出資総額は同期間22兆8,000億ウォンで102%増加し、30大財閥全体の増加率をはるかに上回った。一方、6~30大財閥のそれは7兆1,000億ウォン(11%)しか増加しなかった。このことから明らかなように、5大財閥と6~30大財閥を比較してみると、出資総額の増加額では3倍、増加率ではおよそ9倍以上5大財閥のほうが増えている。このこと一つ取ってみても、5大財閥の構造改革が遅々として進んでいないことが分かる。

また、財閥別の出資総額の増加額は、現代3兆9,878億ウォン(155%増加)、大宇3兆1,330億ウォン(148%)、三星1兆167億ウォン(39%)、LG1兆8,326億ウォン(71%)、SK1兆5,488億ウォン(38%)で、現代と大宇の出資総額が特に高かった。このうち5大財閥の出資総額の増加額中、有償増資規模は7兆9,000億ウォンで69%を占めた。これは30大財閥全体の有償増資規模が8兆8,000億ウォンであることを考え合わせるならば、5大財閥の有償増資規模は90%を占めている⁶⁾。

ここで問題なのは、有償増資株式の殆どを系列会社を買収させ内部持ち株率を増大させていることだ。具体的には、28の財閥中21の財閥が内部持ち株率を増加させているのである。1998年4月と1999年4月を比較した場合、内部持ち株比率が大幅に増加した財閥は、テサン83.9%(65.5%)、鎮露78.8%(44.7%)、SK66.8%(58.4%)、江原産業64.2%(65.9%)、東部63.9%(53.0%)の順でこれらは50%以上の株を相互に持ち合っていることになる(括弧内は1998年4月時点の持ち株率)。

このように韓国内で企業の内部持ち株率が増大した背景には、公正取引委員会による出資総額上限の撤廃による企業の出資自由化が上げられる。1998年2月以前は、韓国では企業の純資産の25%までしか他の企業には出資できなかった。しかし、通貨危機後外国企業による大量のM&Aや外国企業の国内進出が進んだ結果、外国企業のみはこの制度を適用すると、国内企業に対する「逆差別」問題が発生することになり、また構造調整を推し進める上での資本の自由化の障害にもなりかねないとの指摘により、1998年2月に廃止されることになったのである。その結果、各財閥の系列会社同士の内部持ち株が加速化し始めたのである。これは、財閥への過度の経済力集中の排除を目指す政府の目的と逆行する結果となっている。

③公共部門改革

公共部門については、1998年7月3日、政府組織である企画予算委員会が第1次政府系機関の民営化計画を発表したことにより、本格論議が始まった。この計画によると浦項総合製鉄、韓国重工業、韓国総合化学工業、韓国総合技術金融、国定教科書の5社については完全民営化。韓国電気通信公社、韓国タバコ人参公社、韓国電力公社、韓国ガス公社、大韓送油管公社、韓

6)「東亜日報」1999年6月18日付。

国地域暖房公社の 6 社については段階的民営化となっていた。

浦項総合製鉄に関しては、外国政府・企業・投資家も高い関心を示した民営化計画であったが、当初の計画は政府所有株 3.1% と政府系の韓国産業銀行所有の 23.6% を売却し、それと共に独占禁止法も改正された。韓国重工業については、韓国産業銀行、韓国電力、外換銀行がそれぞれ所有している 43.8%、40.5%、15.7% の株を公開競争入札し民営化した。韓国タバコ人参公社は、政府 35.3%、政府系中小企業銀行 32.3%、韓国輸出入銀行 11.3%、韓国産業銀行 8.2% の出資分を 2000 年までに公開売却する計画である。韓国電気通信公社については、政府持ち株 71.2% となっているが、これを 2000 年までに海外の大手通信企業に 10% 前後、海外の投資家に 18% 前後売却する計画である。韓国電力公社は、政府が 58.2%、韓国産業銀行が 4.2% の株を所有しているが、1998 年下半期に政府持ち株の内のおよそ 5% を売却し、1999 年には発電所の一部を売却することにした。

さらに、企画予算委員会は、韓国観光公社、韓国石油開発公社、韓国水資源公社、韓国土地公社、大韓石炭公社、農漁村振興公社、大韓貿易投資振興公社、農水産物流通公社、大韓住宅公社、韓国道路公社、韓国鑑定院、韓国造幣公社、大韓工業振興公社についても民営化を進める方針である。

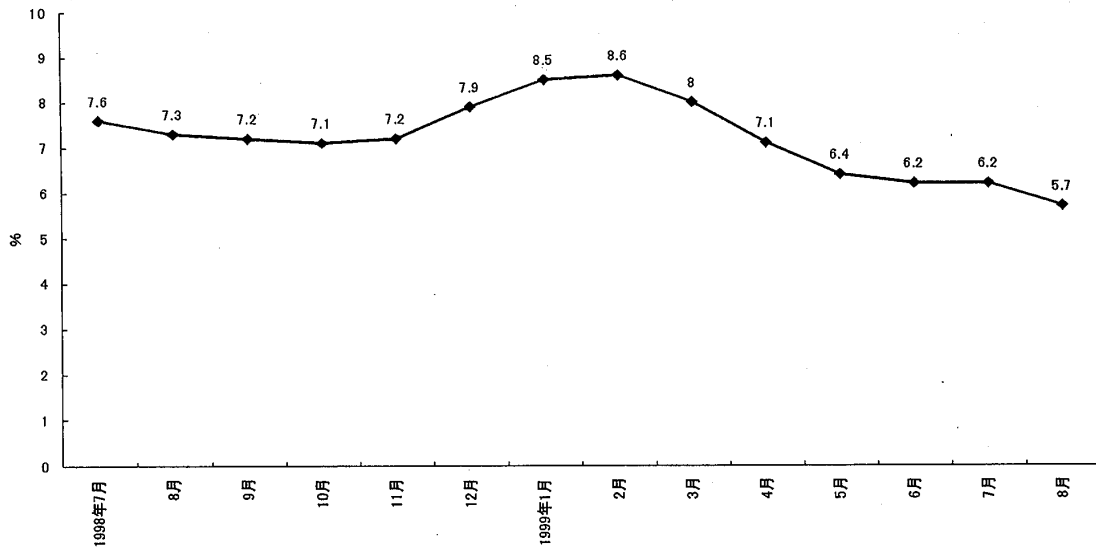
これら公社の民営化の目的は、公社の効率性と国際競争力の向上にあり歴代政権下でも計画されてきた。しかし、株式市場が未発達な韓国では売却される株式を市場が吸収できず、逆に株価の下落につながるなどの理由により実現されずにいた。今回の、通貨・金融危機を機に、公社を民営化するのは IMF との合意ということだけではなく、外国政府・資本からの強い要求に応じるということであり、公社の外国人所有に道を切り開くことを意味する。それが、韓国経済にとっていかなる意味を持つのか、冷静に考えてみなければならないであろう。

④労働市場改革

この間の改革で最も迅速かつ「果敢に」展開されたのが、労働市場改革であった。韓国政府はまず労働界、財界、政界の三者からなる労使政委員会を発足させ、「整理解雇制」なる「合法的」解雇制を導入し、大量の労働者を解雇できる制度を立法化した(1998年2月14日国会可決)。これにより、企業は経営悪化を理由に自由に労働者を解雇することができるようになったのである。その先鞭をつけたのが現代自動車による大量解雇である。同年6月29日、現代自動車は労働省に対し、生産の減少を理由に従業員約5,000人を解雇する計画であると報告した。続く7月31日、現代自動車は整理解雇対象者のうち、希望退職に応じなかった1,569人の労働者を最終的に整理解雇すると通告した。同制度が発足してから大企業で導入されたのはこれが最初のケースであり、その意味で社会的関心と衝撃はかなりのものであった。

こうした結果、韓国では1960年以降最大の失業者が発生し、1999年2月には8.6%178万人の失業者を記録することになった(図3)。

図3 韓国の失業率



資料：韓国統計庁

しかし、失業率の増減以上に問題なのは、雇用形態にある。1999年2月に失業率8.6%（178万人）を記録して以降、韓国の失業率は随時減少し始め8月には5.7%（124万人）にまで低下した。しかし、韓国銀行の調査によると、1999年5月に入り、全就業者2,030万1,000名中、雇用契約期間が1年以上の常用労働者は595万8,000名で全労働者の29.3%であったのに対し、雇用契約期間が1ヶ月以上1年未満の臨時職労働者の割合は、658万9,000名にあたる32.5%に達した（表6）。

表6 労働形態推移

(単位：%)

	1996年	1997年	1998年	1999年3月	1999年5月
常用	35.5	33.9	32.3	30.8	29.3
日雇い	27.3	29.0	28.9	31.6	32.5

(資料) 韓国銀行

(出典)「東亜日報」1999年7月13日付。

このように臨時職労働者の割合が常用労働者の割合を上回ったのは、1999年3月（31.8%対30.8%）になってからであり、現在ではその格差は拡大しているといえる。こうした雇用形態の不安定現象が拡大している背景には、韓国政府による公共事業への労働者採用に際して、日雇い労働者の割合を増やしていることと、民間（＝財閥）企業も従来の正規採用中心の雇用契約から臨時職の比重を高めていることが上げられる⁷⁾。

さらに事態を深刻にしているのは、こうした不安定な雇用形態が、通貨危機後に現れた現象

7)「東亜日報」1999年7月13日付。

ではなく、以前から韓国の労働市場で見られた現象だ、ということである。すなわち、韓国の雇用形態は1995年に常用労働者の割合が36.3%とピークを迎えた後、漸次減少し始め1996年35.5%、1997年33.9%、1998年32.3%へと低下していき、1999年4月には史上初めて30%台を下回る29.8%へと減少して行ったのである。これに対し、臨時職労働者は同じ期間27.3%、29.0%、28.9%、31.6%と漸増傾向を示している。特に、1998年以降は増加傾向が加速している。

こうした韓国における雇用形態の変化は、アメリカのそれと類似している。現在（1999年9月時点）、アメリカ経済は株価が1万8,000ドルを突破するなど好調な経済パフォーマンスを示しているが、所得構造、雇用形態を見ると、貧富の格差拡大、パートタイマー労働者の急増など社会的不平等が拡大している。これは、グローバリゼーションが波及していった1980年代後半から90年代にかけて、特に顕著になった現象である。韓国も通貨危機後、市場自由化を始めとした規制緩和＝グローバリゼーションの受容に向けて国内経済を「改革」してきた。従って、こうした雇用形態の変化の拍車にグローバリゼーションが関係しているのではないか。なぜなら、グローバルスタンダードとはアメリカンスタンダードを意味し、IMFの経済処方をも「忠実に」遂行してきたのが、他ならぬ韓国だからである。

従って、現在の韓国経済はIMFの経済政策＝アメリカの意向を忠実に履行した結果、そのマイナス面も受け入れてしまっているといえる。

さらに、労働市場を不安定な状態に陥らせているのが、若年層の失業率の高さである。1999年2月以降減少局面に入った失業率ではあるが、青年層の失業率は依然として高い。韓国銀行によると、1999年1～5月の全国の失業率が7.8%であるのに対して、同期間の15歳以上25歳未満の青年失業率は16.9%で2倍以上に達した。25歳以上の失業率が6.8%であることを考え合わせるならば、青年層での失業問題が大きな社会問題になりつつある。以前から25歳未満の青年失業率は、25歳以上のそれよりかなり高かったが、通貨危機以後かなりの高水準に達するようになった（表7）。

表7 年齢別失業率推移

(単位：%)

	25歳未満	25歳以上	全体
1985年	10.0	2.8	4.0
1990年	9.0	1.7	2.5
1995年	6.3	1.4	2.0
1997年	7.7	1.9	2.6
1998年	15.9	5.8	6.8
1999年 (1～5月)	16.9	6.8	7.8

(資料) 韓国銀行

(出典) 「東亜日報」1999年7月30日付。

青年失業率が急激に上昇した背景には、第一に雇用市場の悪化により労働市場に新たに参入する青年層の新規就業率が減少したこと。第二に、家長の失業により所得が減少した世帯において10代後半の青少年が家計を助けるため大挙求職活動をし始めたこと、などが挙げられる。10代男性の経済活動参加率が1997年の8.6%から1998年には9.2%、そして1999年1～5月には10.1%へと増加しているのがその証左である。さらに、通貨危機を経験した企業が収益性と効率性の向上に向けた経営改革に着手した結果、生産活動の雇用創出力が急速に減少したことも挙げられる。

この結果、実際の失業率から景気要因を除いた「構造的失業率」は、通貨危機以前には2～3%であったのが、1998年下半期には5%台、そして1999年第1四半期には6.6%へと上昇したことになる⁸⁾。

青年層を中心とした新規労働力が、失業状態にあるということは単なる失業問題にとどまらず、政治・社会問題へと発展する恐れがある。なぜなら、初めて社会に出て働こうという意欲に満ち溢れた青年層の期待を裏切ることにより、彼らの少なくない部分が社会のアウトサイダーへとドロップ・アウトしてしまったり、一国の経済発展においても経済活力を喪失した状態に陥ってしまうからである。その結果、政治的・社会的には青少年による犯罪が多発・凶悪化したり、老衰した社会へと転化してしまう恐れがある。

韓国社会は、1996年にOECDに加入し先進国の仲間入りをしてわずか3年足らずで、「先進国病」に罹る危険性に陥っている。

以上、韓国の4大改革について見てきたが、当初韓国政府が掲げた目標が達成したとはいええない状態である。むしろ、現在も進行中であり、その成否が韓国経済の真の意味での回復を意味する。

一方で、IMFとの合意によって進めた市場開放の結果、韓国経済はどのような状況になったか。以下では市場開放下の韓国経済の実状について見てみることにする。

2. 市場開放と韓国経済

①株式市場の自由化

通貨・金融危機の結果、韓国の株式市場は900ポイント台から400ポイント台以下へと下落した。現在は700ポイント台前半まで回復しているが、その下落・回復過程で外国人投資家による韓国の優良企業の株の買い占めが急速に拡大した。1999年5月10日現在、韓国の上場企業の内、11社が外国人投資家の持株が50%を超えている。特に、双竜製紙96.8%、漢拏空調(株)83.7%に見られるように、株式のほとんど全てが外国人投資家によって所有されており、もはや民族資本とは言い難い企業も出現している(表8)。また、外国人持株が50%を超えた企業

8)「東亜日報」1999年7月30日付。

表8 外国人持株上位企業

	(%)
双竜製紙	96.8
漢拏空調(株)	83.7
住宅銀行	63.0
メディスン	56.1
双竜精油	54.9
エスウォン	53.9
韓国ガラス	53.4
三星火災	51.6
三星電子	50.3

(注) 1999年5月10日現在
持株50%を超えた企業は全11社。
(資料)「東亜日報」1999年5月11日付。

表9 投資主体別売買代金

	(億ウォン)
投資主体	売買代金
証券	-29,023
保険	-28,269
投資信託	131,805
銀行	-20,283
総金・信用金庫	-7,680
基金・共済会	-7,115
機関投資家合計	39,435
個人	-24,911
外国人	-1,281

(注) 1999年1月4日～8月3日集計分。
-は純売却。
(資料) 韓国証券取引所。
(出典)「東亜日報」1999年8月5日付。

の中には、三星電子のように「世界企業」として知られている企業も含まれている。こうした企業は場合によっては外国人投資家によって所有権を掌握され、所有＝外国人、経営＝韓国人という事態に陥ることになる。それを防ぐために各企業は増資をするなどして対応している。現在までのところ、そうしたケースはあまり見られないが、今後はそうしたケースが増えることも予想される。そのために韓国企業は、財務構造の改善や経営体質の改善を図ることを余儀なくされている。今後、韓国企業はアメリカの企業のように、会社や従業員のためではなく株主のために奉仕する存在となる可能性が高くなる。

さらに、1992年に韓国で証券市場が開放されて以後、初めて外国人が年間基準で株式の売却代金を買入れ代金を上回る純売却を記録した。

韓国証券取引所の資料によると、外国人投資家が1999年に入り、8月(4日)まで1,281億ウォンを純売却したことが明らかとなった⁹⁾。4月までは2兆7,653億ウォンの純買収であったが、5月に入るや売却基調になり、8月に入って4日までで2兆8,934億ウォンを売却した(表9)。

なぜ、最近になって売却基調に転じたのか。最も大きい理由は、差益実現である。この間、韓国内の優良企業の安くなった株を大量に買い入れてきた外国人は、株価の急騰により売却益を求め始めたということである。特に年初から株価が2倍以上に上昇した種目を株価が800ポイントを超えた5月から段階的に売り始め、売却益を実現し始めたからである。しかも、売却

9)「東亜日報」1999年8月5日付。

規模は決して小さくはない。純売却を記録した1～4月までの4ヶ月の間、外国人は11兆4,465億ウォンを売却したが、純売却を記録した5～7月までの3ヶ月間は12兆3,823億ウォンを売却した。このことから見ても、外国人は韓国の株式市場に魅力を感じていないのではなく、逆に利益獲得の場と認識していることが分かる。すなわち、株の売買の速度を速めることにより、株の売却による差益を稼ごうということだ。言い換えるならば、今後韓国の株式市場は、外国人投資家の差益獲得の場として利用されるだけでなく、株式市場全体も左右される（＝株価乱高下など）ことになる可能性があるということだ。こうした状況は、韓国経済がIMF事態以降、より一層外資に左右され（＝依存す）るようになったことを意味する。

また、第二の影響としては外国企業による韓国企業の吸収・合併（M&A）である。東亜日報社が1998年7月26日に集計したIMFとの融資合意以後の韓国の国内企業売却状況を見ると、41の企業が売却された。それらの売却代金はおよそ60億ドルにものぼる。業種別に見ると、重装備機械、化学、製紙、自動車部品、エネルギー、金属、製薬、食品類、コンピュータ事務機器、情報通信、種子、金融、流通などあらゆる産業にわたっている。この中の大半の企業は財閥の系列企業であり、各グループの「患部」と見なされている企業である。しかし、外国企業の立場からは、経済危機によって株価が暴落し、安値で企業買収ができるようになったこと、買収対象企業が有している韓国内のシェアをそのまま引き継げること、など従来閉鎖的市場であった韓国内にその拠点を獲得できることの意味は大きい。今後は、5大財閥の系列企業も同じように売却・買収されていくであろう。現に、全国経済人連合会（日本の日経連にあたる）の孫炳斗副会長は、1998年4月15日の記者懇談会で、30大財閥の系列企業の内200余社が、M&Aの対象となっていることを明らかにした。

そして、1998年4月20日、1997年に経営が破綻した東西証券をアメリカ系の投資信託会社ホライゾン・ホールディングス社が買収した。買収金額は2億5,000万ドルでホライゾンは東西証券の株の51%を取得し、経営権を握ることになった。外国企業が韓国の金融機関を買収するのは、ホライゾンが初めてである。

今後、こうした外国企業による韓国企業の吸収・合併は本格化していくであろう。そして、こうした状況が続けば、韓国には韓国名を名乗る企業はあっても、韓国人が所有・経営する企業は亡くなるかもしれない。まさに、韓国企業が亡くなる日が到来するかもしれないのである。

②不動産市場の自由化

今まで外国人が韓国の土地を取得することは、大幅に制限されていた。例えば、外国法人の場合、土地取得を許可された対象は、工場、事務所、倉庫、勤労者及び役職員用社宅など5つの対象の用地のみであった。逆に非業務用土地の取得は禁止されており、企業の吸収・合併（M&A）の際に確保した非業務用土地は5年以内に処分しなければならないことになっていた。また、外国人個人についても居住者は5年満期ビザの保有者として保有できる住宅及び住

表10 外国人土地取得法改正案

区 分	現 行	改 正 案
外 国 法 人	<ul style="list-style-type: none"> ・許可対象：工場，事務所，倉庫，勤労者及び役職員用社宅等 5 つの用地 ・非業務用土地は取得禁止 ・企業の吸収・合併時に確保した非業務用土地は 5 年以内に処分 	<ul style="list-style-type: none"> ・全面許可 ・企業の吸収・合併時に確保した非業務用土地継続保有
外 国 人	<ul style="list-style-type: none"> ・居住者：5 年満期ビザ（F 2）保有者として住宅及び住商複合ビルディング用地200坪，商業用地50坪以下だけ許可 ・非居住者：所得禁止 	<ul style="list-style-type: none"> ・全面許可 ・宅地所有上限200坪制限維持 ・農地取引関連規制維持
土地取得手続き	<ul style="list-style-type: none"> ・契約締結前許可申請→60日以内処理 ・許可権者：市・道知事 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約締結後申告→即時処理 ・申告処理権者：市，群，区の招請状
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ・軍事地域，文化財保護区域，島（2分の1以下だけ許可）等に対する土地取得制限 ・外資導入法上市場開放されていない53の業種運営のため土地取得禁止 ・韓国民に対し土地取得を制限する国家の国民に対しては土地取得制限 	現行規制維持

（出典）「東亜日報」1998年3月18日付。

宅兼店舗の複合ビルディング用地は200坪，商業用地は50坪以下が許可されていたのみであった。

これに対し，1998年3月17日に韓国政府が発表した外国人土地取得法改正案によれば，外国法人の土地取得は全面的に許可され，企業の吸収・合併の際に確保した非業務用土地は継続して保有することができるようになった。また，外国人についても土地取得は全面的に許可された。ただし，宅地の所有上限200坪はそのまま維持されることになり，農地取引関連の規制も現行のままとされた（表10）。

さらに，土地取得手続きも従来は契約締結前の許可申請については60日以内に処理することになっていたのが，契約締結後の申告で良くなり，しかも即時処理されることになった。また，許可権者は市・道知事であったのが申告処理権者として市，群，区の招請状で済ませることができるようになったのである。

不動産を外国人にも自由に取得させるということは，資本主義社会では当たり前の行為である。しかし，この間，外国人による土地の取得を制限してきたのは，外国の巨大資本による土地の買い占めを防ぐなどの目的があったからであり，それによる土地投機＝バブルの発生を防ごうという意図からであった。今回，不動産市場が自由化されたことにより，今後韓国では外

国の巨大資本による土地の買い占めが進む可能性がある。それは、領土までも外国資本に支配されるということを意味するのである。

今まで見てきたように、韓国経済はIMFとの合意後、構造調整の遅れとは裏腹に市場を急速に開放してきた。その結果、韓国経済の隅々にまで外国資本が入り込んでくるようになった。今まで過去30年以上にわたって堅く閉ざしてきた市場が開放された結果が、外国資本による韓国経済への浸透であった。グローバリゼーションに対応しないまま市場のみを開放すると、いかなる事態を引き起こすかを端的に示したのが、現在の韓国経済の状況であろう。韓国経済は後戻りできない困難な道へ足を踏み入れようとしている。

3. ポスト冷戦とグローバリゼーション

1999年7月17日付の「朝日新聞」によるとアメリカ・マイクロソフト社の発行株式時価総額が、企業として初めて5,000億ドルを超えた(5,075億ドル)。これは、1996年の韓国の国民総生産4,840億ドル(世界第11位)を回る額である。さらに、ビル・ゲイツ会長が保有する同社の株式総額は約985億ドルに達するということだ。また、アメリカの経営者と従業員の収入格差は、1989年の180万ドル/2万3,000ドル(78倍)から1998年には1,060万ドル/2万9,000ドルへと実に362倍へと拡大した¹⁰⁾。

こうした貧富の格差はアメリカ固有の問題ではない。むしろ、グローバル化した社会の本質がそこにある。なぜなら、今まで国内の企業同士で競争していた時代から、全世界の企業同士が競争する時代では、その結末は一握りの富者と圧倒的多数の貧者の創出となって体现されるからである。経営者は多国籍化してボーダレスに利潤を追求できるが、労働者はあいもかわらず国内での生産活動を余儀なくされるからである。

こうした困難を克服するために叫ばれているのは、規制による対処である。しかし、我々は何を規制しようとしているのか。投機的短期資本であるヘッジ・ファンドの動きを規制しようというのか。それとも、マレーシアの外資政策のように資本の流出入そのものを規制するのか。さらには、サイバー取引を規制するのか。しかし、このいずれにも限界がある。インターネットを介して取引される現在の資本移動は、それこそ光の速さで移動する。そうした資本の情報をいかに開示しても、資本は既に流出した後であり、その結果しか知ることができない。また、外資そのものの流出入の規制は短期的には可能かもしれないが、多くの国が外資を必要とする以上いずれ限界におつかる。また、サイバー取引を規制するとなると、21世紀に向けた新たな産業創出の可能性の芽を摘むことを意味する。これらはいずれも、世界経済の発展にとってマイナス要因である。

10) 「朝日新聞」1999年9月1日付。

従って、規制に取って代わる手段としてはローカリゼーションへの道が考えられる。ローカリゼーションは単なる地方化・地域化ではなく、みずからの政府・企業・国民が取り扱える範囲の中で自由なヒト・モノ・カネの移動や取引を行う、ということである。そうなれば、危機が起きる可能性も低下し、万一危機が発生したとしても小さい範囲でしか拡大せず、しかもその影響もごくわずかですむであろう。

世界がグローバル化する中でのローカリゼーションこそ、21世紀に向けた人類の新たな秩序の内容であろう。今回の通貨・金融危機は、正にそのことの必要性を指し示してくれたのではないか。